

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	企業立地促進事業(補助金)				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	産業経済部	課等名	工業課		包含する細々目	1	7	1	5	11	1	25,000
政策	1 多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり											
施策	12 人材育成と企業、人材誘導											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議		不要						
		事業期間	10	年度～	年度	関連計画 条例等	(立地場所として)都市計画法の用途区域/工場立地法による工場適地 (根拠法令) 飯田市商工業振興事業補助金交付要綱					

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	新たに工場や研究施設を増設又は新設する企業(地域内・外)	補助を受ける企業数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする	
			2			
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)				
市内へ立地する意思決定をしてもらう。	企業立地相談件数	18目標	20	最終目標		
		18実績	18	19目標	20	
		23目標		23実績		
	企業立地件数	18目標	2	最終目標		
		18実績	2	19目標	2	
			23目標		23実績	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	企業の誘致活動を展開していく中で、補助金等の優遇措置制度は、飯田市を選択してもらうためのひとつの重要なツールであり、決定打ともなりうる。また、工場立地という多大な設備投資をした直後の企業経営を支援する意味で飯田市の工業団地等指定地域へのスムーズな立地の促進を図る。	特定地域に立地した企業に対する補助金の交付	補助金交付件数	2
		特定地域に立地した企業に対する補助金の交付	補助金交付件数	2

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	15,000	25,000
事業費計(A)	15,000	25,000	
人件費	正規職員所要時間	18年度 30	19年度 30
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	107	107
	トータルコストA+B	15,107	25,107

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり	地域経済自立度(%)	現状値	45.4	19実績	
			20実績		21実績	
	22実績			23目標	60	
	製造品出荷額(億円)		現状値	3700	19実績	
			20実績		21実績	
22実績				23目標	4070	

<p>この事業を開始したきっかけ</p> <p>・企業誘致及び工業振興のために補助金が設けられた。 ・商工業振興事業補助金交付要綱は昭和56年告示、平成11年に全面改訂。立地区域を限定し、土地利用計画に沿った誘導の意味あいも加えた。土地取得の10%補助は他市に比較しても優位な補助。</p>	<p>事業を取り巻く状況の変化</p> <p>・地方自治体による企業誘致活動が激化する中で、多額な補助金を交付することのほかに移転費用、通信費用、進出調査費用に対する補助などそれぞれの地域の特色を生かした策を打ち出す自治体が増えてきている。 ・その一方で、企業が新たな進出場所選定の際に重要な項目として、地価、市場への近接性などが上げられており、自治体による優遇制度はそれほど重要視されていないという実態もある。</p>	<p>事業に対する市民や議会の意見</p> <p>・周辺地域に負けない企業誘致策のひとつとして、制度の充実が求められている。</p>
---	--	---

【See】18年度の振り返り

<p>目的妥当性評価</p>	<p>この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？</p>	<p>(評価) 結びつく (その理由) 企業を誘致するためのツールのひとつであるが、立地を判断してもらうための決定打となり得る。</p>	<p>有効性評価</p>	<p>成果をさらに向上させる余地はありますか？</p>	<p>(評価) 余地がある (その理由) 研究開発機能の誘致、誘導を促進するため、制度の充実や重点化を図ることで成果を向上させることができる。</p>
	<p>対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？</p>	<p>(評価) 必要性がない (その理由) 積極的な立地促進を進める。</p>		<p>廃止・休止した場合の影響はありますか？</p>	<p>(評価) 影響あり (その理由) 他市町村への工場流出による税収や雇用の減少が懸念され、自治体としての自立も危ぶまれる。</p>
	<p>意図の見直しの必要性はありますか？</p>	<p>(評価) 必要性がない (その理由) 立地誘導の効果はある。</p>		<p>他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？</p>	<p>(評価) 統合不可能 (類似事業名、理由) 信州ものづくり産業投資応援事業(不動産取得税の課税免除) 不動産取得税は県税のため、統合不可能である。</p>
	<p>市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)？</p>	<p>(評価) 必要ある (その理由) 市の重点施策である工業振興促進のために、工場の増床への行政支援は効果が大きい。</p>		<p>成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？</p>	<p>(評価) 可能 (その理由) 制度の見直しによる事業費の削減は可能だが、周辺地域との競争に負けない範囲内で行う必要がある。</p>
			<p>公平性評価</p>	<p>受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？</p>	<p>(評価) 妥当である (受益者とその理由) 有効な土地利用の観点から特定地域内への誘導を図る必要があり、受益者は妥当である。程度も他の自治体なみといえる。</p>

【Plan】改革改善

<p>今後の事業の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>実施年度 19</p> <p>↑ 具体化</p> <p>上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法</p>	<p>何を、いつまでにどうするのかの改革改善案</p> <p>新補助制度の施行(飯田市企業立地促進事業補助金)・・・平成19年4月施行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本社、研究開発機能の誘導 ・雇用増加を伴う立地の誘導 ・特別に指定したエリアにおける良好な緑化の誘導 ・環境に配慮した発電等の施設の導入の誘導
--	--

【補足事項環境側面】

<p>(1) 環境影響評価の必要性判断</p>	<p>(2) 必要性な場合の実施事由</p>
<p>(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？</p>	

【指摘事項】

<p>施策マネジメント会議</p>	
<p>施策評価会議</p>	
<p>第5次基本構想基本計画推進委員会</p>	